

総括質疑 予算特別委員会

予算特別委員会では、2月28日及び3月1日の2日間、16人の議員が予算全般について、質疑を行いました。

平成
23年度

予算を問う



一般会計歳入歳出 予算に対する

付帯意見

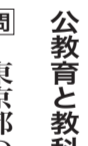
(仮称)区民活動センターに係る経費については、地域事情を考慮し、十分な区民説明を図ることにより地域合意を形成した上で執行されたい。

統合新校用地の取得財源



自由民主党議員団
篠 国昭

鷺宮調節池周辺の防災計画



公教育と教科用図書採択

事に、採択基準や調査項目の設定とあるが、誤りでは



採択基準等は教育委員会で設定しており、確認を行うという意味である。

こうすれば子どもが育つという区を挙げての具体的な取り組みはあるか



区の教育課題を重点的に解決するため、学校教育向上事業の研究指定を行い、道徳の時間を中心とした心の教育の充実などを、実施している。

問 新校用地の取得について、特定財源はあるのか。
答 ない。統合新校の用地は、特別区財政調整交付金の公債費にも該当しない。
問 該当しない理由は。
答 元の用地売却益による移転用地取得が前提である。
問 現在の区の財政状況下で、多額の起債は危険では
答 事業見直しや、基金・起債の適正管理を行い、安定的財政運営に努めていく。

問 整備計画では、多目的広場に備蓄倉庫などを設置しないとしているが、この地域の防災上の考えを伺う。
答 鷺宮調節池のある白鷺一丁目地区広域避難場所は、一時的な避難場所のため、防災施設の設置計画はないが、区域内に防災公園を整備する際には、災害時トイレなどの設置を検討する。

問 東京都の調査研究資料では、改正教育基本法や、新学習指導要領の趣旨を踏まえ採択するとの記載があるが、区の場合はどうか。
答 中野区立学校教科用図書の採択に関する規則に、学習指導要領の目標達成のための採択と明記している。
問 教育基本法の変更点を具体的にあげると何か。
答 一例としては、道徳心、伝統文化、愛国心などの文言が加わっている。

問 区報の教科書採択の選定調査委員会委員の募集記事に、採択基準や調査項目の設定とあるが、誤りでは
答 採択基準等は教育委員会で設定しており、確認を行うという意味である。

問 こうすれば子どもが育つという区を挙げての具体的な取り組みはあるか
答 区の教育課題を重点的に解決するため、学校教育向上事業の研究指定を行い、道徳の時間を中心とした心の教育の充実などを、実施している。

問 平成23年度一般会計予算は、大規模開発優先の予算編成か。それとも区民ニーズに応えた予算編成か。
答 安全・安心とまちの魅力を高め、次の時代を切り拓く予算であり、区民の暮らしを守る施策と、まちの活力を高めていく施策の両立を図ったものである。
問 財政の安定性について危惧している。平成23年度予算における正味の財源対策額はいくらか。
答 繰入金と積立金を差し引くと38億円の財源対策である。財源対策額としては減少しており、財政の安定

問 平成23年度予算に繰越金を計上し、すぐに財政調整基金に積み立てる理由は。
答 平成22年度の決算見込みから決算剰余金が見込まれ、持続可能な財政運営を行っていくためである。
問 産業振興分野に予算執行残が多く見られるが、適正な予算編成と執行が必要ではないか。
答 効果的な予算編成に努めるとともに、予算執行の進行管理も行っていきたい。無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末機器を活用できる基盤が整備されていない。公衆無線LANを整備してはどうか。
答 基盤整備については、民間の動向を踏まえると区自らが整備することは難しいと考える。民間事業者の取り組みについては、必要に応じて支援していきたい。
問 地域センターなどにあるオープン端末を利用すれば、すぐにでも、経費もかけずにセキュリティが確立した無線LAN環境を整備できるのではないか。
答 区のネットワーク環境は、多数の情報端末の通信ができる環境を確保できていない。また、区の方で必要とする情報通信の環境も十分には確保できないことにもなるので、すぐに活用するのは困難と考える。

問 公衆無線LANを整備し、携帯端末を利用した地域活性化や防災関係に活用することで、地域情報化推進計画の実現が可能では。
答 携帯端末などの新たな媒体を活用したまちの魅力づくりなどの研究、区内全域で便利に情報通信が活用できるような社会を実現するための技術や基盤整備の検討をしていきたい。

問 区内産業の育成や経済の発展を促す景気対策として、区内事業者が優先的に受注できるように、地域要件を付した制限付き一般競争入札を導入してはどうか。
答 現在、4月1日からの公告案件より、地域要件を付した制限付き一般競争入札の導入について、私の時限的導入についての検討を進めている。
問 その対象となる工事案件や導入期間、競争性を維持するための要件の具体的な検討状況は。
答 対象工事は、工事種別ごとに設定し、期間は原則1年間とするが、経済状況により更新するか検討している。また、競争性を確保するために必要な入札参加者数、工事種別ごとの予定価格の上限などの要件についても検討を進めている。



公明党議員団
飯島 謹一

区財政のマネジメント

性を損なう予算ではない

無線LANでまちづくり

入札制度の見直し

区内業者の受注機会を確保するためにも、要件を緩和し、建設共同企業体方式の活用方法を拡げたい

問 平成23年度一般会計予算は、大規模開発優先の予算編成か。それとも区民ニーズに応えた予算編成か。
答 安全・安心とまちの魅力を高め、次の時代を切り拓く予算であり、区民の暮らしを守る施策と、まちの活力を高めていく施策の両立を図ったものである。
問 財政の安定性について危惧している。平成23年度予算における正味の財源対策額はいくらか。
答 繰入金と積立金を差し引くと38億円の財源対策である。財源対策額としては減少しており、財政の安定

問 平成23年度予算に繰越金を計上し、すぐに財政調整基金に積み立てる理由は。
答 平成22年度の決算見込みから決算剰余金が見込まれ、持続可能な財政運営を行っていくためである。
問 産業振興分野に予算執行残が多く見られるが、適正な予算編成と執行が必要ではないか。
答 効果的な予算編成に努めるとともに、予算執行の進行管理も行っていきたい。無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末機器を活用できる基盤が整備されていない。公衆無線LANを整備してはどうか。
答 基盤整備については、民間の動向を踏まえると区自らが整備することは難しいと考える。民間事業者の取り組みについては、必要に応じて支援していきたい。
問 地域センターなどにあるオープン端末を利用すれば、すぐにでも、経費もかけずにセキュリティが確立した無線LAN環境を整備できるのではないか。
答 区のネットワーク環境は、多数の情報端末の通信ができる環境を確保できていない。また、区の方で必要とする情報通信の環境も十分には確保できないことにもなるので、すぐに活用するのは困難と考える。

問 公衆無線LANを整備し、携帯端末を利用した地域活性化や防災関係に活用することで、地域情報化推進計画の実現が可能では。
答 携帯端末などの新たな媒体を活用したまちの魅力づくりなどの研究、区内全域で便利に情報通信が活用できるような社会を実現するための技術や基盤整備の検討をしていきたい。

問 区内産業の育成や経済の発展を促す景気対策として、区内事業者が優先的に受注できるように、地域要件を付した制限付き一般競争入札を導入してはどうか。
答 現在、4月1日からの公告案件より、地域要件を付した制限付き一般競争入札の導入について、私の時限的導入についての検討を進めている。
問 その対象となる工事案件や導入期間、競争性を維持するための要件の具体的な検討状況は。
答 対象工事は、工事種別ごとに設定し、期間は原則1年間とするが、経済状況により更新するか検討している。また、競争性を確保するために必要な入札参加者数、工事種別ごとの予定価格の上限などの要件についても検討を進めている。

「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさんのお手元にお届けしています。また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局 電話3228-5585